

# カザフスタン

Republic of Kazakhstan

	2012年	2013年	2014年
①人口：1,742万人（2015年1月1日）			
②面積：272万4,900km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：1万2,184米ドル （2014年）推計			
④実質GDP成長率（%）	5.0	6.0	4.3
⑤消費者物価上昇率（%）	6.0	4.8	7.4
⑥失業率（%）	5.3	5.2	5.0
⑦貿易収支（100万米ドル）	38,145	34,792	35,631
⑧経常収支（100万米ドル）	1,058	927	4,644
⑨外貨準備高（100万米ドル）	22,132	19,127	21,525
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	136,918	149,931	157,062
⑪為替レート（1米ドルにつき、 テンゲ、期中平均）	149.11	152.13	179.19

〔注〕⑤は12月の前年同月比、⑦：国際収支ベース（財のみ）  
〔出所〕①②④～⑥：カザフスタン国民経済省統計委員会、③⑧⑩：IMF、⑦⑨⑪：カザフスタン国立銀行

2014年のカザフスタン経済は資源の国際価格低迷やロシア経済の不振などの影響を受け成長が減速した。政府は財政支援により経済の立て直しに努めているが2015年はさらに経済が停滞するとの厳しい見方をしている。2016年以降は石油価格の持ち直しや経済対策により回復に向かうと予想している。日本との間には投資協定が締結され、カザフスタン側は入国査証を免除するなど投資活発化への期待が高まっている。

## 政治的安定の下で厳しい経済環境に対応

カザフスタン国民経済省統計委員会によると、2014年の実質GDP成長率は4.3%と2013年の6.0%を下回った。石油や鉄鉱石などの国際価格低迷、2014年2月の国内通貨テンゲの19%切り下げ、ロシア経済の不振、2014年後半のロシア・ルーブル下落によるテンゲの相対的な上昇などによる。鉱工業生産は前年比0.2%増（2013年は2.5%増）に後退した。鉱業（同3.3%増）が石炭、原油、鉄鉱石などの生産減により前年比0.3%減少し、製造業が1.0%増（同1.9%増）にとどまったことによる。2013年に11.7%増を記録した農業も主要作物の小麦の天候不順による減産などで0.8%増にとどまった。一方、建設業は4.1%増と前年の3.5%増を上回った。消費者物価（12月）は前年同月比で食料品、非食料品ともに上昇し、全体で上昇率は7.4%と前年実績の4.8%を上回った。

ナザルバエフ大統領は2014年11月の国民に対する教書演説で、企業向け貸付資金、不良債権処理、特別経済区建設などに5,000億テンゲ（約27億9,000万ドル）の財政支援を政府に指示した。また、2015年5月に政府は行政改革、徴税システムの改変など経済各分野の現状分析と優先課題をまとめて法案化することを決議するなど種々の対応策を講じている。

2015年4月の大統領選挙で現職のナザルバエフ大統領が得票率97.7%で当選し閣僚も全員再任された。

国民経済省と産業発展省によると、2015年第1四半期はGDP成長率が前年同期比2.2%、鉱工業0.6%増、建設

業1.9%増、消費者物価上昇率は1.1%と前年同期の3.3%を下回った。ドサエフ国民経済相は3月の上院での説明で、2015年の経済成長率は1.5%にとどまるが石油価格の持ち直しや経済対策により2016年から徐々に上昇すると予測した。2015年の経済成長見通しについて、世界銀行1.3%（2015年5月時点）、アジア開発銀行1.9%（3月）、IMF2.0%（4月）と減速を予想するが、いずれも2016年からは上昇を見込んでいる。

## 貿易額、対内投資額ともに減少

2014年の貿易（通関ベース）は、輸出が782億3,780万ドルで前年比7.6%減、輸入が412億1,290万ドルで15.6%減と輸出入ともに減少した。ロシアや中国などの主要取引相手国を含む世界経済の不振が影響した。最大の輸出相手国であるイタリア向けではフェロクロムが31.0%減少したほか、鉱物資源の主要輸出先であるオランダ向けでは輸出額の70%以上を占める原油（14.5%減）やフェロクロム（58.3%減）などが、フランス向けでは輸出額の90%以上を占める原油（9.2%減）やウラン（47.3%減）が大きく減少した。2位の中国向けでは輸出額の6割前後を占める原油が42.8%減少したほか、ウラン、精製銅などの減少が響いた。ロシア向けでも鉱物資源の輸出が滞った。

最大の輸入相手国のロシア（23.6%減）と中国（11.9%減）が大きく減少した。ロシアは石油・歴青油（原油を除く。18.0%減）、ゴム製タイヤ（13.8%減）などの製品

表1 カザフスタンの主要国別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2013年		2014年			2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
イタリア	16,481	16,052	20.5	△2.6	ロシア	17,972	13,730	33.3	△23.6
中国	14,374	9,815	12.5	△31.7	中国	8,365	7,367	17.9	△11.9
オランダ	9,888	8,725	11.2	△11.8	ドイツ	2,456	2,317	5.6	△5.7
ロシア	5,875	5,178	6.6	△11.9	米国	2,127	1,990	4.8	△6.4
フランス	5,460	4,690	6.0	△14.1	ウクライナ	2,270	1,209	2.9	△46.7
スイス	4,314	4,539	5.8	5.2	フランス	1,033	1,086	2.6	5.2
ルーマニア	2,397	3,153	4.0	31.6	韓国	1,265	1,068	2.6	△15.6
オーストリア	3,615	2,855	3.6	△21.0	イタリア	1,035	1,040	2.5	0.5
スペイン	1,846	2,363	3.0	28.0	トルコ	926	1,024	2.5	10.5
トルコ	2,603	2,272	2.9	△12.7	ウズベキスタン	970	1,018	2.5	4.9
日本	628	741	0.9	18.0	日本	1,079	925	2.2	△14.2
合計(その他含む)	84,700	78,238	100.0	△7.6	合計(その他含む)	48,806	41,213	100.0	△15.6

[出所] カザフスタン国民経済省統計委員会

表2 カザフスタンの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2013年		2014年		2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
食料品・同原材料	2,733	2,631	3.4	△3.7	4,619	4,320	10.5	△6.5
鉱物製品	67,872	63,833	81.6	△6.0	6,091	2,990	7.3	△50.9
化学品・プラスチック製品・ゴム	3,436	2,996	3.8	△12.8	6,451	5,773	14.0	△10.5
単金属・同製品	7,802	6,468	8.3	△17.1	6,370	4,250	10.3	△33.3
機械・設備・輸送機器・電気機器	1,279	1,279	1.6	△0.1	19,515	17,994	43.7	△7.8
合計(その他含む)	84,700	78,238	100.0	△7.6	48,806	41,213	100.0	△15.6

[出所] カザフスタン国民経済省統計委員会

が減少する一方、乗用車(28.6%増)、鉄道用貨車(47.6%増)などが増加した。特に乗用車は2014年後半のルーブルの下落によりロシア車への割安感が高まったための需要増によるとみられる。

カザフスタン国立銀行によると、2014年の対内直接投資額(実行ベース、グロス、フロー)は前年比0.5%減の238億8,800万ドルで2013年(前年比16.9%減)に続き減少した。分野別では天然資源関連事業の原油・天然ガス採掘が総額の30.8%、地質学関連を主としたエンジニアリング活動が24.3%を占めた。製造業はシェアを広げてきたが15.7%にとどまっている(2005年4.4%、2010年10.1%)。

大統領は機会あるごとに天然資源依存からの脱却と産業の高度化・多角化を国民に呼び掛け外資誘致の必要性を説いている。2014年6月には投資法を改正し新しい優遇措置を組み込み、7月からは観光客誘致と外資誘致や技術導入を促すため、日本を含む10カ国に対する短期滞在目的の入国査証免除を試行的に導入した。

また、2015年7月、カザフスタンのWTO加盟がWTOの一般理事会により正式承認された。

### ■ 期待される日本からの投資

日本側「貿易統計(通関ベース)」によると、2014年

の対カザフスタン輸出は前年比4.4%減の6億7,352万ドル、輸入は16.3%増の7億4,999万ドルであった。輸出は乗用車(構成比42.7%)が26.8%減、鉄鋼(11.9%)が27.4%減と主要品目が減少したが、輸送用部品や一般機械など構成比は小さいが増加したものも多い。輸入は鉄鋼が10.4%増加し総額の78.6%を占めたほか、原油が87.7%増加した。

2014年6月から現地企業でCKD生産を始めたトヨタ自動車のスポーツ用多目的車が年内に750台生産された。2014年10月には電動工具メーカーのマキタがアフターサービス強化と中央アジア市場開拓を目指しアルマトイ市に販売子会社を設立した。また、電通がカザフスタンを含むCIS諸国での成長戦略を加速するた

め現地広告会社グループの株式を2014年中に51%取得した。一方、2013年1月に現地企業と合併でコンビニエンスストアを開業し7店舗まで拡大したミニストップは2014年6月で撤退した。

2014年10月にアスタナ市で行われた第5回日本カザフスタン経済官民合同協議会では日本企業の進出に期待が表明され、席上で日カザフスタン投資協定が調印された。投資財産の取用制限や資金移転の自由など投資家保護の項目が多く規定されている。

表3 カザフスタンの主要国別対内直接投資<実行ベース、グロス、フロー>

(単位:100万ドル、%)

	2013年	2014年	
	金額	金額	伸び率
オランダ	6,521	6,982	7.1
米国	2,439	4,104	68.3
スイス	1,877	2,377	26.6
中国	2,246	1,857	△17.3
ロシア	1,299	1,536	18.2
フランス	954	835	△12.5
ベルギー	958	823	△14.2
英国	886	714	△19.3
韓国	236	585	147.5
イタリア	564	470	△16.6
日本	356	300	△15.6
合計(その他含む)	24,012	23,888	△0.5

[出所] カザフスタン国立銀行